

「万引き対策：少年から高齢者へのシフト」

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

理事（普及推進委員長） 若松 修

特定非営利活動法人 全国万引き犯罪防止機構[万防機構]

設立：平成17年6月（東京都万引防止候議会の趣旨を引き継ぐ形で設立）

機能：

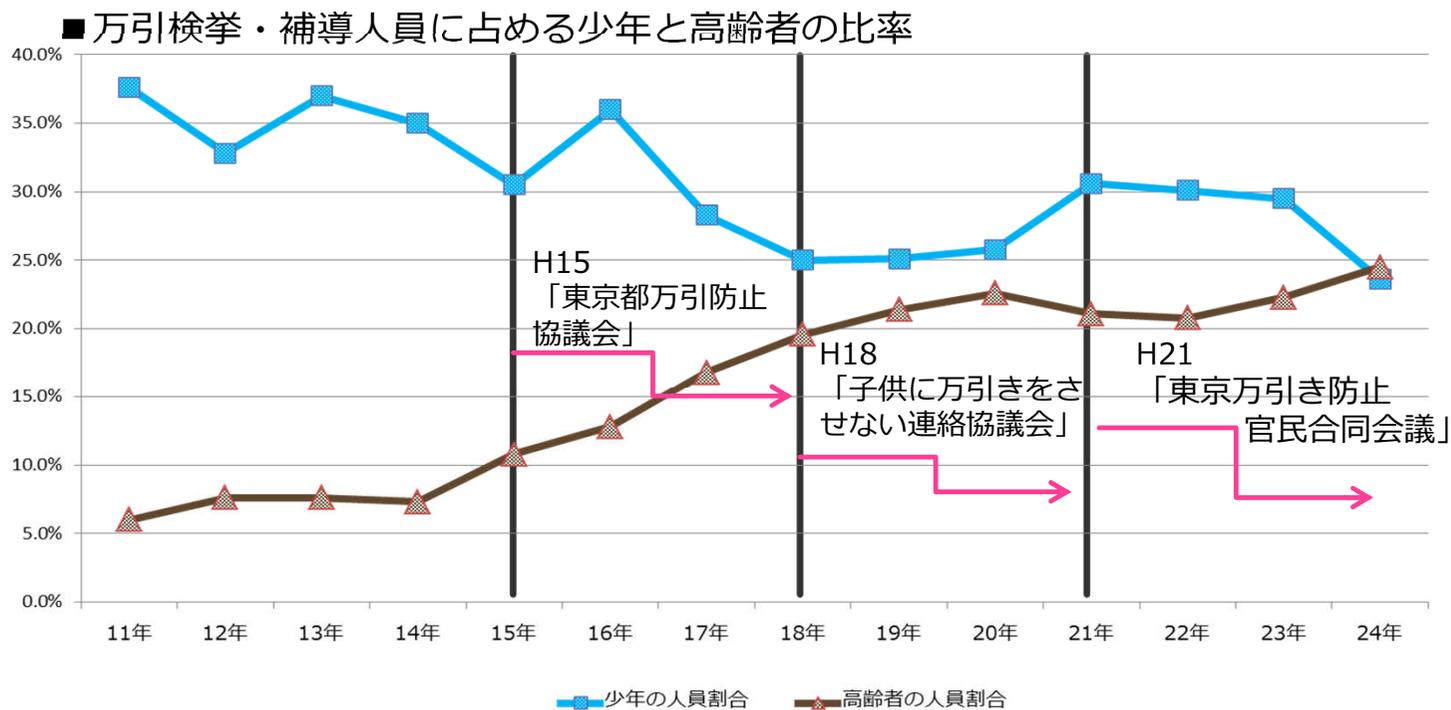
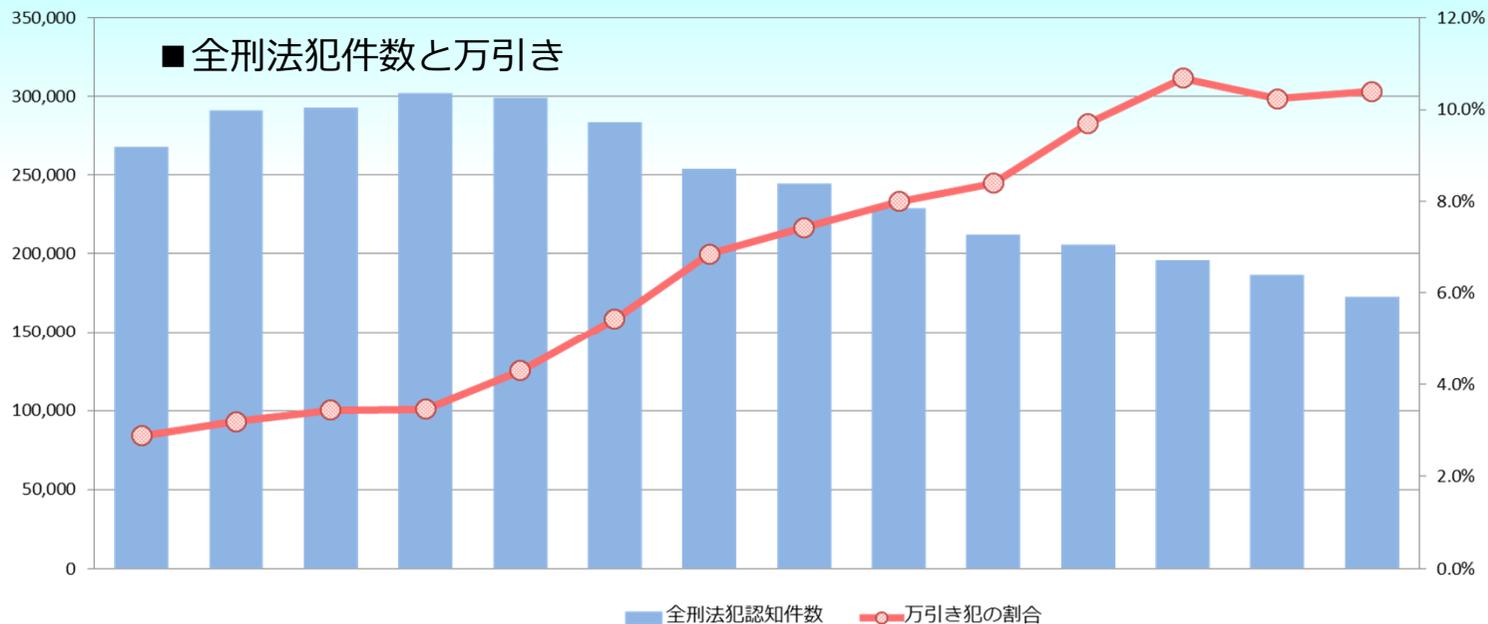
- （1）ナショナルセンター機能
全国の警察及び民間企業等における万引防止活動の情報収集と情報交換の場の設営。
- （2）シンクタンク機能：
 - ①調査
 - ・全国小売業万引被害実態調査
 - ・万引きに関する全国青少年意識調査
 - ②講師派遣：講演会、研究会に講師を派遣して、万引対策の普及を図る。

理事長： 河上和雄（駿河台大学 名誉教授：元東京地検特捜部長）
副理事長： 竹花 豊（認定NPO法人おやし日本・理事長、元東京都副知事、東京都教育委員）
理事・調査研究委員長： 加藤和裕（愛知県書店商業組合 特別委員長）
理事・普及推進委員長： 若松 修（日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合 専務理事）
理事・総務委員長： 山村秀彦（日本万引防止システム協会 会長）

他理事 24名

顧問： 樋口建史（前警視総監）

東京都における万引きの推移 (警視庁生活安全部資料より)



東京都における万引防止活動

(平成15~平成25年)

■東京都万引防止協議会

(H15.12~)

竹花副知事(当時)の発議で「万引は、少年の規範意識の衰退や販売店の経営に影響を与えるなど、大きな社会問題であるとの認識の下、社会全体で取り組む」との方針により、流通業界、教育者、法曹界、警察、PTA等関係者が一堂に会した初めての協議会。「初発型非行」と捉え、店、警察、学校、家庭との連携で撲滅を目指す。

「万引をさせないための行動計画」の採択

- 1.万引しにくい店舗づくり
- 2.万引一掃の教育・キャンペーンの強化
- 3.万引発見の徹底
- 4.万引を繰り返させない仕組み
- 5.万引物品の売買防止

■全国万引犯罪防止機構の設立 (H17.6)

■子供に万引をさせない連絡協議会 (H18.11~)

事務局：東京都青少年・治安対策本部

- ・区市町村・学校・健全育成団体等との連携
- 「セーフティ教室」地域イベントの開催等
- ・万引き防止啓発リーフレット・ポスターの作成

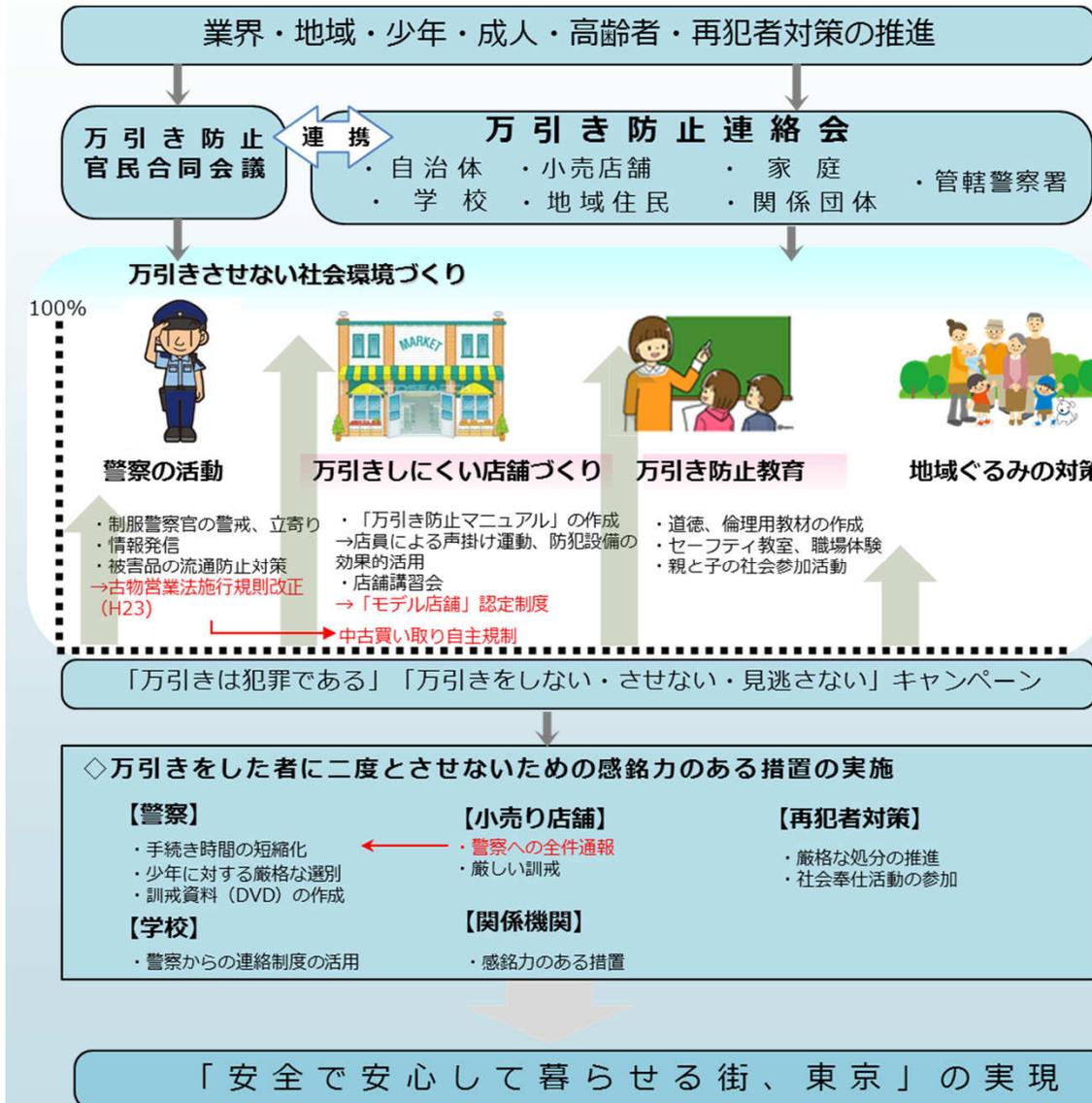
■東京万引き防止官民合同会議 (H21.12~)

事務局：警視庁生活安全部

万引きに関する総合的な対策を推進するため、警察・行政・各業界団体・関係機関等がそれぞれの役割を自覚し、相互に連携していく。

総務委員会	万引させないTOKYO キャンペーン
広報委員会	「万引ゼロの日」制定
調査研究委員会	万引被害者の流通防止案の推進
防犯設備委員会	「モデル店舗」の認定
教育研修委員会	「万引防止のための 犯責任者養成講座」

万引防止のためのアクションプログラム



【東京万引き防止官民合同会議資料より】

主な取り組み

■ 全件通報

再犯防止のため金額の多寡にかかわらず全件通報を励行。警察に手続きの簡素化を図り、迅速に処理するよう求める。

■ 万引きしにくい店舗づくり

- ・万引き防止対応ガイドラインの作成。
- ↓
- ・防犯管理者養成講座の開催（年2回）
- ↓
- ・「モデル店舗」の審査、認定

■ 万引き防止教育の推進

■ 中古買取の自主規制

H25.10～ メディアコンテンツ（本・CD・ゲーム等）の中学生以下からの買取に保護者同伴を求める。

これまでは、少年による万引き犯罪への対策が主であった

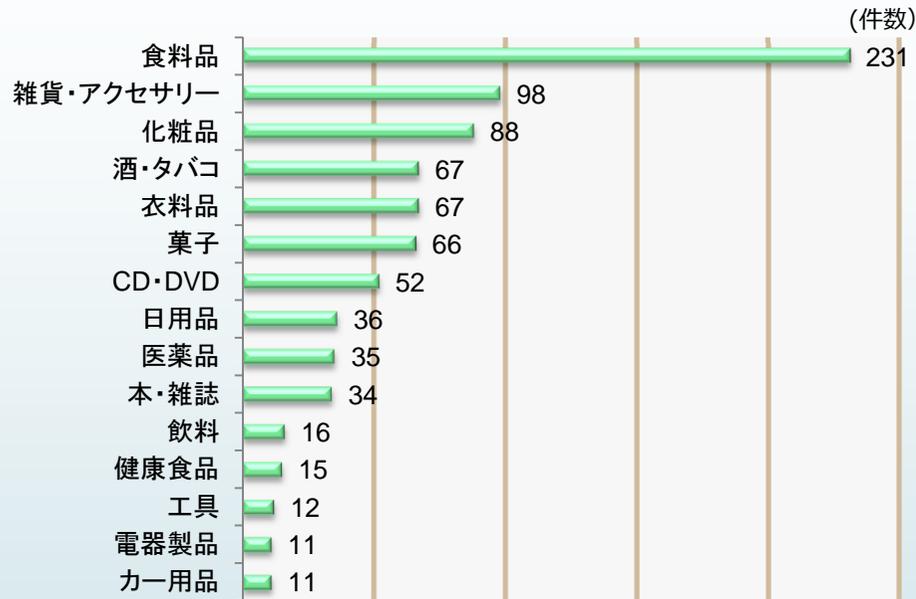
今後の課題

- ① 高齢者万引きへの対応
- ② 店内確保の検討
- ③ 被害賠償請求
- ④ 不正品のネットへの流出

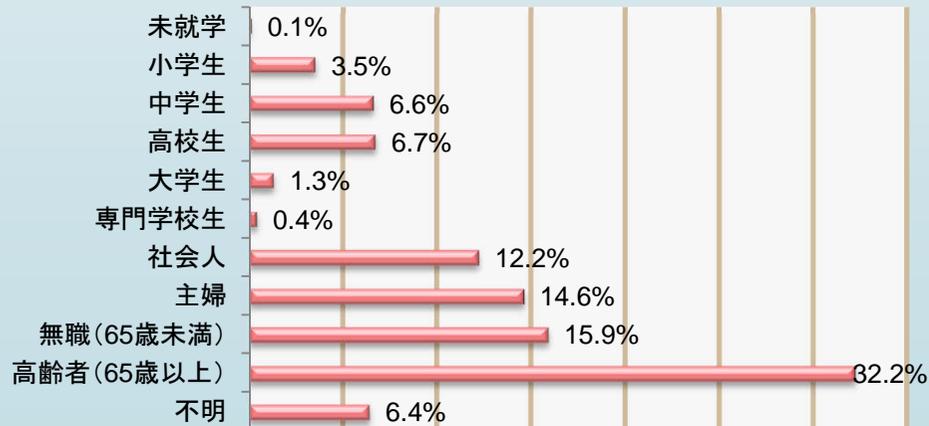
高齢者による万引きへの対応

■ 高齢者による食品の万引き

①万引き被害の多い商品 = 生活嗜好品



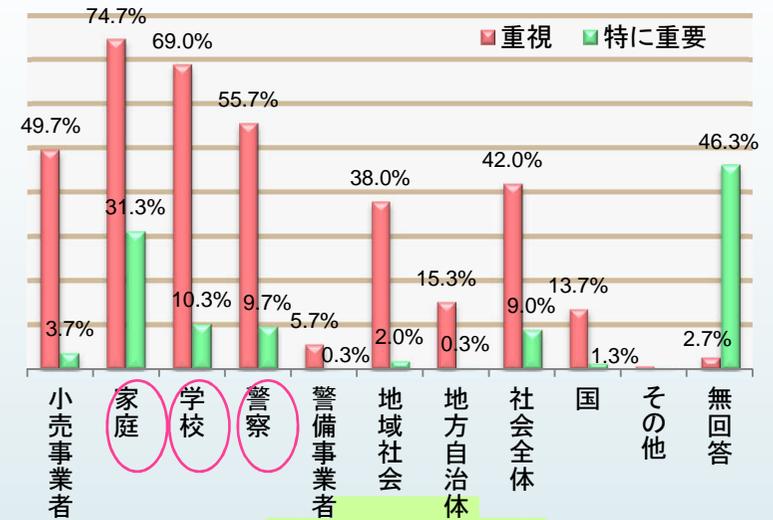
②店で確保した万引き犯 = 高齢者32%



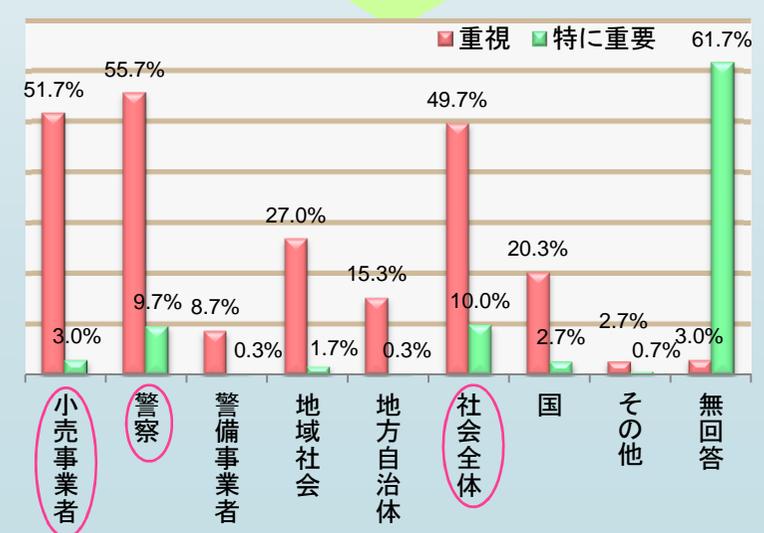
【万防機構：第8回全国小売業万引被害実態調査（H25 警視庁との合同調査）】

■ 社会全体での取り組みを

青少年の万引防止を行うべき組織



成人の万引防止を行うべき組織



【万防機構：第7回全国小売業万引被害実態調査】

地域ぐるみでの対策が始まっている！

－「地域の万引き犯罪防止対策：活動調査報告書」より－

ボランティアによる巡回

ボランティア団体によるスーパー等の巡回、声掛け・店舗との連携

● 福島

高齢者による

「万引き防止アドバイザー」

● 神奈川

万引き防止推進員



店舗はボランティアに対し買物特典で応える

(福岡県 糸島氏)

従業員教育

● イトーヨーカドーの対策

平均的店舗人員

- ・従業員200-300人
- ・警備員2-3人



- ・従業員の意識改革
- 「お客様に関心を持つ」
- ・マニュアルのビジュアル化
- ・被害情報の共有化



人とカメラの連動



7年で被害が半減！

店舗視線での防止手引き

● 岩手県

「万引きのないまちづくり宣言」



「－お店も良くなる－万引き防止の手引き」

- ・小売り店舗、商店街
- ・非行防止団体
- ・高齢者福祉団体
- ・教育関係等の連携



「認知症のお客様への対応方法」